

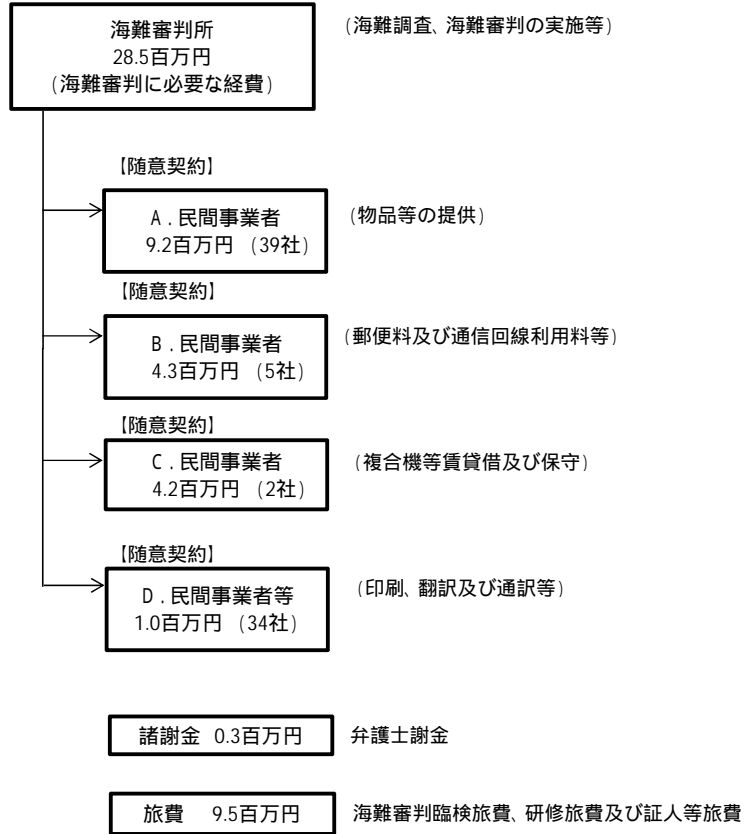
平成23年行政事業レビューシート

(海難審判所)

事業名	海難審判に必要な経費		担当部局	海難審判所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20~		担当課室	総務課		課長 宇田川英寿		
会計区分	一般会計		施策名	5-19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海難審判法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難審判を実施し、海難を発生させた海技士若しくは小型船舶操縦士及び水先人に対し懲戒(行政処分)を行うことによって、海難発生の防止に寄与すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる、海難について、理事官による海難発生時の調査から当該事件の申し立て、審判官による海難審判の実施及び裁決、裁決結果により、理事官が懲戒処分の実施を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	14	42	35	32	32	
		補正予算	0	1	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	14	41	35	32	32		
	執行額	11	34	29				
執行率(%)	77.4%	82.9%	81.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	非該当 (当所は発生した海難を調査し、懲戒することによって海難発生の防止に寄与しているが、海難が定量的に発生するものではないため、成果目標及び成果実績を示すことが困難である。)			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	非該当 (当所は発生した海難を調査し、懲戒することによって海難発生の防止に寄与しているが、海難が定量的に発生するものではないため、活動指標及び活動実績を示すことが困難である。)			-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	非該当 (海難審判は、その事故の程度によって、立件から懲戒になるものまで一件あたりにかかる調査時間及び調査方法が同一ではないため、単位当たりコストを設定することが困難である。)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	海難審判臨検旅費	9	9					
	証人等旅費	1	1					
	審判庁費	21	21					
	土地建物借料	0	0					
	計	32	32					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		海難審判を実施するにあたり、年間使用する機器等の確保及び保守については、国庫債務負担行為を活用し、全地方分を一括で契約している。また、昨年度に引き続き、個々の海難事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるために必要な経費、方法等を把握している。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		一定のコスト縮減は認められるが、引き続き適切に業務を遂行するとともに、更なる調達方法の最適化を図りコスト縮減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
機器の賃貸借料金及び保守料金において、単年度での契約を行っていたが、複数年度である国庫債務負担行為を活用し、契約単価を下げることで、コスト縮減を図った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.日本総合システム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
審判庁費	消耗品等整備	1			
計		1	計		0
B.郵便事業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
審判庁費	郵便利用料	3			
計		3	計		0
C.エコービルビジネスソリューションズ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
審判庁費	複合機賃貸借及び保守	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 物品等の提供

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合システム(株)	電子海図購入		1	随意契約
2	東京ビル整美(株)	プリンタートナー購入		1	随意契約
3	(株)ジュンク堂書店	図書購入		1	随意契約
4	三洋商事(株)東京支店	海図購入		1	随意契約
5	(株)石田文具	備品等購入		1	随意契約
6	(株)ヤマダ電機	備品等購入		1	随意契約
7	(株)サンポー	備品等購入		1	随意契約
8	古野電気(株)	備品等購入		0	随意契約
9	(株)東洋ノーリツ	備品等購入		0	随意契約
10	東光商事(株)	作業着等購入		0	随意契約

B. 郵便料及び通信回線利用料等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便利用料	3		
2	NTTコミュニケーションズ(株)	通信回線利用料		1	随意契約
3	西日本電信電話(株)	通信回線利用料		0	随意契約
4	東日本電信電話(株)	通信回線利用料		0	随意契約
5	ヤマト運輸(株)	輸送料		0	随意契約
6					
7					
8					
9					
10					

C. 複合機等賃貸及び保守

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)	複合機賃貸及び保守	3	随意契約	
2	ビジーハウスジャパン(株)	郵便料金計器賃貸	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 印刷・翻訳及び通訳等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明祥	印刷料	0	随意契約	
2	日本コンベンションサービス(株)	翻訳料	0	随意契約	
3	個人A	翻訳料	0	随意契約	
4	個人B	翻訳料	0	随意契約	
5	(株)ユニコーン	翻訳料	0	随意契約	
6	個人C	用船料	0	随意契約	
7	個人D	翻訳料	0	随意契約	
8	アイニー中国語学院	通訳料	0	随意契約	
9	個人E	翻訳料	0	随意契約	
10	イーアイスライブジャパン	AISデータ料	0	随意契約	